

〔課題名〕 北海道農業の経営安定化及び人材育成方策等検討業務

〔報告書No.〕

〔研究年度〕 平成14年度

〔研究者〕 畠山 尚史, 並木 健二

1. 目 的

北海道農業は、その規模あるいは生産技術からみても多様な経営形態を呈しているが、これらの中には規模拡大が所得等の経営成果の向上に必ずしも結びついていない経営もみられる。また、もっぱら経営の外延的拡大によって生産効率を追求してきた北海道農業には、規模拡大投資による農家負債の問題も露呈し、さらに地域農業を継承する後継者不足、高齢化による農地利用率の低下、家畜ふん尿の処理・利用の問題など、わが国が標榜する地域資源を利用した持続性の高い農業経営の実現に向けて課題も決して少なくはない。

当所では、平成13年度受託研究課題「北海道農業の持続的発展及び人材育成方策等検討業務」において、北海道農業・農村の持続的発展を可能とするシステムや経営形態として大規模農場制酪農（以下、「メガファーム」という）を位置付けし、それが有する多面的機能及びその発展可能性等について検討した。その中で、メガファームの有する高水準の経営管理能力、生産技術の革新性、地域社会との有機的關係等が明らかとなった。

そこで平成14年度は、昨年度の研究成果を踏まえ、第1に土地利用型の大規模農業経営の形成・発展に関わる制度・政策の中から農地制度をとりあげ、その改革と大規模農業展開の関連性について言及する。土地利用型農業の規模拡大、とりわけ法人経営の土地利用型農業への参入は、農地および人材の流動化を促進し、地域農業を活性化することが期待されるからである。

第2に、現地調査の成果を踏まえて、北海道における大規模な畜産、水稻及び畑作経営の現状と課題を明らかにすると共に、これら地域資源を利用した土地利用型大規模農業の展開過程から、北海道農業の持続的発展可能性を追求する。

2. 方 法

次のような方法により上記課題に接近する。

- 1) 既存の研究成果及び関連資料等を分析し、メガファームの形成・発展に関わる制度・政策の現状と課題を解明する。
- 2) 大規模水稻及び畑作経営の現地調査により、これら経営体と農村地域社会との関係、とくに地域土地資源利用の実態を考察する。

3. 成 果

北海道の土地利用型農業は、その規模において都府県でのそれを大きく上回っているが、ていどの差はあるものの、直面している問題は共通するものが決して少なくない。農

産物の輸入自由化による市場価格の低迷，米の需給調整政策にともなう減反面積の拡大，労働人口の高齢化と後継者不足，農地流動化策の低調などが，これである。

本研究で取り上げた大規模な土地利用型農業は，上記の問題を克服しつつある数少ない事例といえよう。これらの特徴を整理すると以下ようになる。

- 1) 積極的な経営展開の背景には，その地域あるいは経営の内部に，農業が抱える問題を的確に分析し，その対応策を着実に実践に導く強力なリーダーが存在する。
- 2) 経営者自身が農業は自分が選んだ職業あるいは就業の場と明確に認識し，より効率的，かつ快適に生産活動が行える環境を整えることに努力を惜しまない。
- 3) 経営者は，労働力，土地など地域にある生産要素をいかにして経営に組み入れるか，それら生産要素をいかにしたら有効に機能させることができるかを，優先課題にかかげている。
- 4) 先進的な経営者や地域は，生産活動から加工販売，さらには観光へと事業の水平的垂直的拡大を行うことで収益力のポテンシャルを高めている。それには行政や農業関連団体や生産者の一体化した関係を保ち，戦略的な振興がみられる。

しかし，これらの経営が規模拡大の道を選択することは，新たな課題に直面することを予測させる。つまり，一度拡大の方向に動きだした経営は，この先さらに拡大のスピードを加速させるであろうが，土地利用型農業ゆえに発生する耕作地分散の問題は，経営者の努力のみでは解決困難な問題であると言える。この問題の解決策としては，集落単位あるいはそれ以上の地域単位での土地利用計画が早急に作成され，その一団の農地をひとつ生産計画に基づいて利用するような経営体を育成することも考えられる。

4. キー・ワード

土地利用型農業，経営安定化，人材育成